様式７

証明書返納届

　　年　　月　　日

（各管轄）経済産業局長又は沖縄総合事務局長 殿

（（都道府県）中小企業団体中央会経由）

郵便番号・住所

電　話　番　号

法　人　番　号

組　　合　　名

組合を代表する理事の氏名

「官公需適格組合の証明に関する事務処理要領」（昭和６１年６月９日付け６１企庁第８３４号）３．（７）の規定に基づき、官公需適格組合証明書を返納するので届け出ます。

記

返納する証明書の概要

　１．証明区分

２．証明有効期間　　　　　　　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

（注）１．証明区分は、「物品納入等」、「工事イ」又は「工事ロ」の別を記載すること。

２．保持する官公需適格組合証明書を別途、都道府県の中小企業団体中央会経由で返納すること。

３．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。